

広島県

私学助成をすすめる会ニュース

〒732-0052 広島市東区光町2-8-32 エコード広島・広島私教連内 広島県私学助成をすすめる会 TEL(082)263-3133

昨年度の主な活動

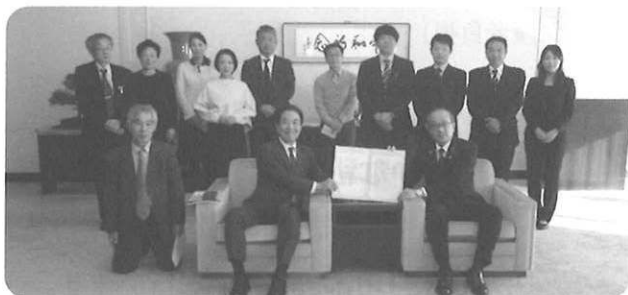
■2023年10月1日～10月31日

「ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する請願」署名活動を行い、広島県で39,454人を集めました。

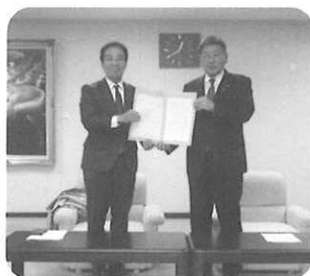
全国から集約された請願署名は第212回臨時国会及び第213回通常国会に提出しましたが、いずれも審査未了でした。

■11月21日

広島市長・市議会に陳情しました。
中原会長・保護者5人等の13人が参加しました。
市議会陳情では30人の市議会議員が同席されました。



広島市長へ陳情



広島市議会へ陳情

■11月21日

広島県知事・県議会に陳情しました。
中原会長・保護者6人等の16人が参加しました。
県議会議員3人が同席されました。



広島県知事へ陳情



広島県議会へ陳情

2024年度広島県私学振興補助金

(千円)

区分	24年度当初予算	23年度当初予算
経常費補助	14,798,100	15,320,092
高等学校	9,364,182	9,258,354
中学校	2,676,114	2,667,149
小学校	663,877	655,069
幼稚園	1,982,263	2,656,601
その他	111,864	82,919
私立高等学校等就学支援総合対策事業	6,352,824	6,231,332
私立小中学校就学支援総合対策事業	14,459	16,476
その他の補助金	2,181,126	2,524,409
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	11,091	15,963
私立学校教育施設・設備高機能化補助金	0	2,100
授業目的公衆送信保証金補助事業	18,991	18,944
幼児教育の無償化	551,706	866,672
高等教育の就学支援新制度	851,188	800,715
その他	701,989	821,515
合計	23,346,509	24,092,309

経常費補助金の一人あたり単価

高等学校 385,052円 (1.1% 増)

中学校 346,557円 (1.2% 増)

小学校 344,946円 (1.2% 増)

幼稚園 210,006円 (1.1% 増)

※高等学校と幼稚園は広島県独自の継足額を含む

※幼稚園は認定こども園への移行等により園児数が減少

■12月15日

広島市議会定例会で陳情が採択

年度別の広島市私立学校振興補助金

(千円)

年度	幼稚園	中学校	高等学校
2020	53,093	2,176	48,472
2021	54,093	2,376	48,472
2022	55,093	2,526	48,472
2023	56,493	2,526	48,672
2024	56,993	2,526	49,172

高等学校にはほかに「部活動パワーアップ事業」として1,873万9千円の補助があり、11年連続して増額されています。

私立幼稚園施設等利用費支給事業は11億9,135万円となっています。

<2023年>

■8月28日に概算要求期の要請を行いました。広島から4人が参加し、文部科学省及び総務省に要請しました。広島県選出議員や各政党にも要請を行いました。

■11月27日

第212回臨時国会への請願署名を提出。広島から保護者2人、教職員7人の合計9人が参加しました。

文部科学省、総務省、広島県選出議員、各政党に要請を行いました。



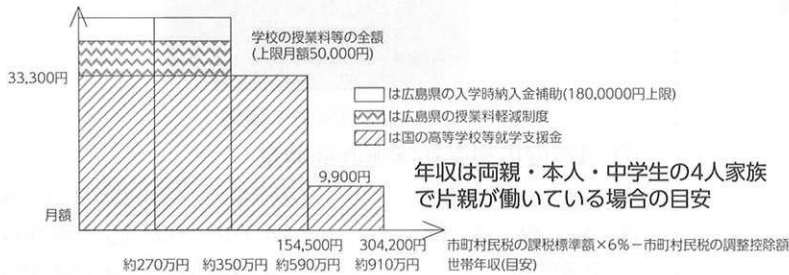
文科省へ要請

2024年度文科省予算	
高等学校等就学支援金等 (学校が代理受給)	
4,089億63百万円	
<私立> 世帯年収約590万円未満	年額 396,000円
約910万円未満	年額 118,800円
高校生等奨学給付金 (直接給付)	
147億42百万円	
<私立> 生活保護世帯	年額 52,600円
住民税非課税世帯 (第1子)	年額 142,600円
住民税非課税世帯 (第2子以降)	年額 152,000円
非課税世帯 (通信制・専攻科)	年額 52,100円

【幼稚園や保育園等の保護者負担について】

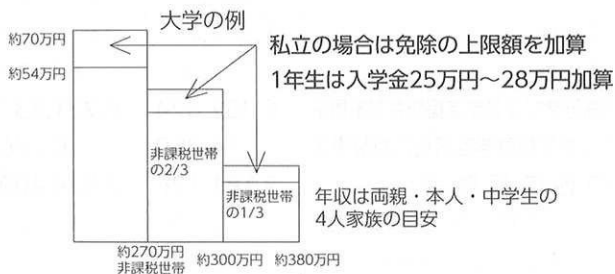
3～5歳児クラスの子どもの保育料が無償化されています。
 0～2歳児クラスの子どもの保育料は、住民税非課税世帯に限り無償化。
 幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)の満3歳児クラスも無償化の対象となっています。
 なお、食材料費、通園送迎費、行事費などは、無償化の対象外(保護者負担)です。
 詳細等につきましては、各幼稚園等にご相談してください。

【国の高等学校等就学支援金と広島県の授業料軽減制度】



「ゆたかな私学教育の実現を求める
私学助成に関する請願署名
 10月31日(木)まで署名を行います。
 皆様のご協力をお願いいたします。」

【高等教育機関の授業料軽減】



★2024年度から、新たに年収目安約600万円未満で多子世帯や私立理工農系の学部に通う学生等で、多子世帯には1/4を支援。私立理工農系は授業料の文系との差額を授業料減免で支援

多額のカンパありがとうございます。

2023年度決算
 2023.8.1～2024.7.31

(収入の部)

繰越金	1,860,915
署名カンパ	933,618
その他	138,284
合計	2,932,817

(支出の部)

人件費	269,370
活動費	254,500
通信費	88,173
印刷費	393,470
会議費	18,177
教育宣伝費	17,500
事務費	81,055
出張費	232,211
雑費	0
予備費	16,500
合計	1,370,956

支出の主な内容

支出の主な内容	(単位:円)
活動費 県・市陳情の交通費	83,000
会議・議会等打合せ等	171,500
通信費 郵便・トラック便等	
印刷費 請願署名 (23,300枚)	75,900
22.10.1ニュース (29,300枚)	62,150
23.2.20報告版 (29,200枚)	65,450
署名簿用封筒 (20,500枚)	189,970
出張費 国へ請願・要請 23.8.28と11.27 (延べ15人)	
次年度へ繰越	1,561,861